

## 原子力規制委員会が推進する海洋汚染 トリチウム汚染水の海洋投棄は許されない！

原子力規制委の更田委員長は、1月12日に、原発事故が起きた福島第1原発の立地である大熊町・双葉町を訪問し町長と面談した。訪問後、更田氏は、増え続けるトリチウムを含む「処理水」について、「海洋放出することに対して(町長との懇談では)大きな反対はなかった」と述べた。規制委員会は以前から、トリチウムの「浄化」は出来ないで、法令基準より薄めて海洋放出することを強く求めているが、漁業関係者をはじめ地元の強い反発で、国や東電は踏み切れていない。

### 更田原子力規制委員会委員長が海洋投棄を説得

「トリチウム」は多核種除去設備(ALPS)によっては吸着回収が出来ない放射性汚染物である。そのため福島第1原発には1000基を超える汚染物タンクが林立している。タンクは老朽化し、新設する場所も確保しにくくなっている。すでに保管されている汚染水は60万立方メートル以上となっている。この破綻を、海洋放出によって逃げようとしているのが規制委員会である。



1000本のタンクが林立

トリチウムの危険性については国際放射線防護委員会(ICRP)の過小評価を基本にして、規制委、国の諸機関、マスコミは「他の放射性物質に比べて危険性は低い」としている。しかし、全世界の原発周辺で、トリチウムの影響と思われる小児白血病等が多発している。規制委員会の主導するトリチウムの海洋放出を許してはならない。

### 関電、青森に中間貯蔵施設を検討

関電は使用済核燃料を、青森県むつ市の「中間貯蔵施設」に移管することを検討しているとの報道がされた。むつ市の「中間貯蔵施設」は約5千トンの規模で、東電と日本原電が建設し、規制委が審査中である。これに関電は出資することで保管スペースを確保しようとしている。

これに対してむつ市の宮下市長は、「仮に関電からそういう話があっても、現時点では受け入れられない」と表明した。

## 日立製作所の英国原発事業 に2・2兆円の政府の補助金

### 英国の原発を日本企業が受注し、日本国が負担

日立製作所は2012年に英国の原発事業会社を買収して子会社にし、日立製の原発を納入しようとした。しかし福島原発事故の影響で建設費は高騰し、東芝が破産の淵に追込まれた姿を見て、日立は原発事業会社の株式を3分の1に減らし、建設費用も一部しか出資せずに、日本政府と英国政府に肩代わりさせようとしている。たかが原発の建設に総事業費が3兆円かかるなら、もうすでに経済的には成りたっていない。

### 事故が発生した時の責任は日本にも

事業会社への出資が日立と日本企業で3分の2と予定されているので、もし事故が起きたときの事故対策費や損害賠償は日本の会社や、それを補償した日本国の責任になりかねない。こんな危険な投資を税金から行うことは許されない。



## 資料 トリチウム汚染水の海洋放出のもたらす深刻な健康被害

「トリチウムの危険性」(2015.9.29・山田耕作氏他)の論文を参照して、トリチウムのもたらす健康被害を要約した。

### 過小評価されているトリチウムの危険性

トリチウムは、通常の水素原子が1つの陽子と電子でなっているのに対して、1つの陽子と2つの中性子と電子でなっている。トリチウムの性格は水素原子と変わりなく、通常の水素原子に置き換わって他の原子と結合する。体内にトリチウムが吸収され、体内の有機高分子の水素原子の代わりに結合すると、「有機結合型トリチウム」となる。そうすると体の内部に長くとどまり、それが遺伝情報を担うDNA内の水素と置き換わると深刻な影響を与える。

トリチウムがベータ崩壊した時には、崩壊によるβ線を放出し、中性子が陽子となりヘリウム原子となる。崩壊の影響はβ線によるものだけでなく、水素原子がヘリウム原子となったことで有機結合が切れることにある。それが遺伝情報を担うDNAで発生すると致命的である。世界の現場から報告される「子どもたちの遺伝障害」「乳幼児死亡率」「小児白血病」の多発はこの影響を暗示している。

### 世界の原発周辺で起こる小児白血病による死亡

日本を含め各国の原発、再処理工場ではトリチウム汚染水は海洋放出されている。そして再処理工場では使用済み核燃料から空気中にも大量に放出されている。

[カナダ] 重水を冷却に使用しているカナダでは、トリチウムの発生が多く、原発周辺での、子どもたちの遺伝傷害、新生児死亡、小児白血病の増加が報告されている。

[アメリカ]では原発が稼働していた時期と、閉鎖された後では、「乳児死亡率が激減した」との報告がある。

[フランス] 再処理工場ラ・アール周辺では小児白血病の発症率が2.8倍という調査。放射線防護安全研の調査でも子どもの白血病の発症率は1.9倍である。

[イギリス] 再処理工場セラフィールドでも子どもの白血病の発症リスクは2倍との調査がある。

[日本] 北海道泊原発周辺のガン死亡率は北海道全体平均の1.4倍。佐賀玄海原発周辺では、白血病の死者数は全国平均の6倍以上。青森六ヶ所再処理工場付近の75歳以下のガン死亡率は、再処理試験開始以降、全国1位である。



### 小泉元首相ら「原発ゼロ法案」を発表 (1/11)朝日

小泉純一郎、細川護国元首相は10日国会内で記者会見を開き、「原発ゼロ・自然エネ基本法案」を発表した。法案は「原発ゼロ・自然エネ推進連盟」(吉原城南信金元理事長)が作成。原発を即時停止し、再稼働・新增設を禁止し、2050年までに電力を再生エネで賄う。核燃料サイクルからの撤退、原発輸出の中止も盛り込まれている。そして「原発ゼロ基本法案」準備している立憲民主党と連携する。15日は共産党との懇談が行われ、法案の成立にむけて協力を約した。

### 「被爆者国際署名」を自治体首長が賛同 (1/12)朝日

すべての国に「核兵器禁止条約」の締結を求める「ヒバクシャ国際署名」を展開している日本被団協は、国内の自治体首長の過半数が賛同していると発表した。「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のノーベル平和賞受賞が大きな後押しとなっている。全国1788都道府県・市区町村のうち、8日現在で1015首長(前職を含む)が署名し過半数となった。

### トランプ政権 核運用拡大の新戦略 (1/13)朝日

トランプ政権が近く発表する中期的核戦略の見直し(NPR)の概要が1月11日に明らかとなった。その骨子は、①爆発力を抑えた小型核弾頭の開発 ②海洋発射型核巡航ミサイルの開発 ③核攻撃する状況を拡大し、非核兵器で市民やインフラなどが攻撃を受けたときを含むと拡大。④ロシア、中国、北朝鮮、イランを脅威と特記 ⑤NPT加盟国で順守する非核保有国には核攻撃・核の脅しはしない、の5点である。

オバマ政権が「核兵器なき世界」を掲げ、「新たな核弾頭の開発をしない」と宣言したのを破棄し、局地攻撃に使用する小型核兵器を開発し、通常兵器での攻撃に対しても「核兵器」で反撃することを目指している。世界の核軍縮、核兵器廃絶の運動に真正面から敵対するものである。

## 6日・8日沖縄米軍ヘリの不時着続く

米軍ヘリが8日午後、読谷村(よみたんそん)のゴミ処理場に不時着した。沖縄では6日にうるま市の伊計島に不時着しており、連日の事故である。沖縄県が6日の事故原因の究明と飛行停止を求めていることを無視し、飛行を継続し、事故を起こす米軍に対して、県民の怒りは頂点に達している。その気持ちを逆撫ぜずするように、12日にはオスプレイが民家の上空で、「物資を吊り下げて飛行する」という約束違反の訓練を行った。



## 沖縄辺野古基地を認めない行動が700回目に

毎週土曜日の 15:30~17:00 大阪梅田歩道橋下、大阪駅前バスターミナル前で街宣されている「辺野古基地を認めない行動」が、1月6日ですべてに700回を迎えた!! 沖縄の辺野古では基地建設反対の闘いが連日続けられている。闘いに連帯し、本土からも基地建設の声を上げていくために、大阪でも神戸でも京都でも、そして全国で毎週宣伝と署名の行動が行われている。



梅田駅前での行動 1/6

### 「原発即時停止を」が49% (1/15)共同通信

共同通信社が13・14日に実施した全国電話世論調査によると、「原発ゼロ・自然エネ基本法」に賛成が49.0%、反対が42.6%であった。再稼働反対を含め完全な原発ゼロを支持する意見が世論の多数であることを再確認して闘っていこう。

## 南北会談・平昌オリンピックを契機に、朝鮮半島の平和と非核化を

### 韓国と朝鮮の当局者協議の成功を平和につなげよう

1月9日に南北当局者協議が開かれ、朝鮮が平昌オリンピックに選手団と応援団と芸術家などを派遣することを表明した。そして南北合同での入場や応援が論議された。「共同報道文」では、韓国と朝鮮が「朝鮮半島問題の当事者」として南北間の問題を「対話と交渉」によって解決していくと明記した上で、今後も高官級や各分野の会談を通じて南北対話を続ける方針も盛り込んだ。また偶発的衝突を防ぐための軍事会談の開催も決定し、南北の協議は9日以降も開かれている。

この南北協議の成功に対して、中国・ロシアはこの会談を、朝鮮との対話再開に結び付けていきたいとした。米トランプ大統領も南北会談を評価し、文韓国大統領との電話会談では「適切な時期と環境の下で北朝鮮との対話をするにはオープンだ」、「これから数週間、数ヶ月の間に何が起きるか注目している」と述べた。他方では海上封鎖を強めている。

### 最も露骨に対北朝鮮「圧力」を強調する日本政府

16日の外相会議(朝鮮戦争時に派兵した国と日本・韓国など)で、河野外相は「北朝鮮とは対話のための対話は意味がない」「北朝鮮の『ほほ笑み外交』に目を奪われてはならない」と発言し、平和的解決を否定し「圧力」を強調した。しかし会合では、「外交的解決が可能であり、不可欠だと信じている。それが今日の会合の結果だ」と共同議長国カナダ外相が発言し、韓国外相は「南北閣僚級協議を突破口に、核問題の平和的解決や朝鮮半島の恒久的平和の構築に向けた友好的環境を整えていく」と述べ対話の必要性を強調した。



護衛艦「いずも」

安倍政権は戦争を準備するかのよう、「長距離巡航ミサイル」の配備、地上イージス・アショアの設置、護衛艦「いずも」の空母への改装など、敵基地攻撃能力の拡大を進めている。

昨年9月の日米共同訓練では、航空自衛隊は核兵器搭載可能な米戦略爆撃機B1と共同軍事訓練を行ない、「核の笠」を誇示した。



B1とF35とF2(9/18)

### 米軍の北ミサイル殲滅作戦は韓国・日本は見殺し

米軍の「予防戦争」の目的は北朝鮮が保有する米国を攻撃可能なICBMと核兵器の破壊である。6基といわれるICBMと発射装置を破壊するには、米軍の所有するほぼ全てのB2爆撃機と地中貫通型大型爆弾を使用して奇襲攻撃を行う事になる。攻撃が成功して全てのICBMを破壊しても、北朝鮮軍の韓国、日本、グアム基地への報復攻撃を阻止は出来ない。

大量の短距離ミサイルと大砲やロケット砲による韓国への報復攻撃、中距離弾道弾等による日本の米軍基地、自衛隊基地や補給施設への攻撃の全てを阻止することは不可能である。結果として韓国・日本は戦火に焼かれ、多くの犠牲者を出す可能性が大きい。そして憎しみ合いと戦争状態が続く。

それでも米軍の究極目標は達成される。アメリカは、イラク攻撃やシリア攻撃の時と同じように、「北朝鮮の韓国や日本に対する残虐な報復攻撃」を非難し、攻撃を続けなければならない。アメリカ国防省は戦争のシミュレートと韓国・日本の被害を検討しているが、公表していない。トランプ大統領に戦争をさせてはならない。それは日本・韓国の破滅である。